



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和5年3月17日(金)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中村美紀子	内線 3072 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

## 令和4年岐阜県人口動態統計調査結果

令和4年分（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

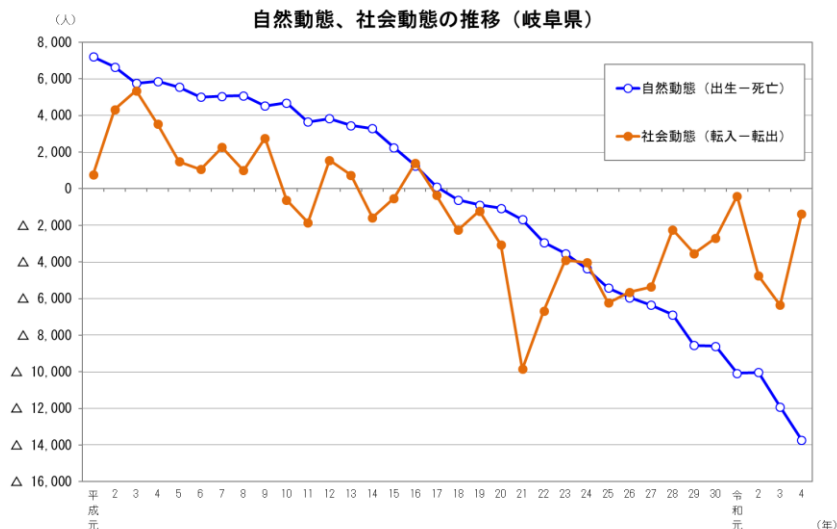
- ・ 令和4年10月1日現在の岐阜県の人口は、194万5350人と前年より15,111人の減少（18年連続）
- ・ 自然動態（出生数-死亡数）は13,730人の減少（17年連続）
- ・ 社会動態（転入者数-転出者数）は1,381人の転出超過（18年連続）

（単位：人、世帯）

区分	令和4年	令和3年	対前年差
総人口	1 945 350	1 960 461	△ 15 111
男	944 374	951 634	△ 7 260
女	1 000 976	1 008 827	△ 7 851
人口増減	△ 15 111	△ 18 281	3 170
自然動態	△ 13 730	△ 11 921	△ 1 809
出生	11 811	12 087	△ 276
死亡	25 541	24 008	1 533
社会動態	△ 1 381	△ 6 360	4 979
転入	72 873	63 005	9 868
(県外からの転入)	( 43 528)	( 35 108)	( 8 420)
転出	74 254	69 365	4 889
(県外への転出)	( 44 909)	( 41 468)	( 3 441)
総世帯数	787 813	782 431	5 382
世帯規模	2.47	2.51	△ 0.04

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員



## 調査の概要

### 1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

### 2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

### 3 期間

令和4年（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）

### 4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）  
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

### 5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

### 6 用語の解説

・人口（推計人口）＝基準人口（直近（令和2年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減

・人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数

・自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数

・社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数

・性比＝男性人口／女性人口×100

・出生率（‰）＝出生数／令和3年10月1日現在人口×1000

・死亡率（‰）＝死亡数／令和3年10月1日現在人口×1000

### 7 利用上の注意

・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。

・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。

・移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

< 環境生活部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

# 1 人口動態

## (1) 自然動態

自然動態は減少が続く

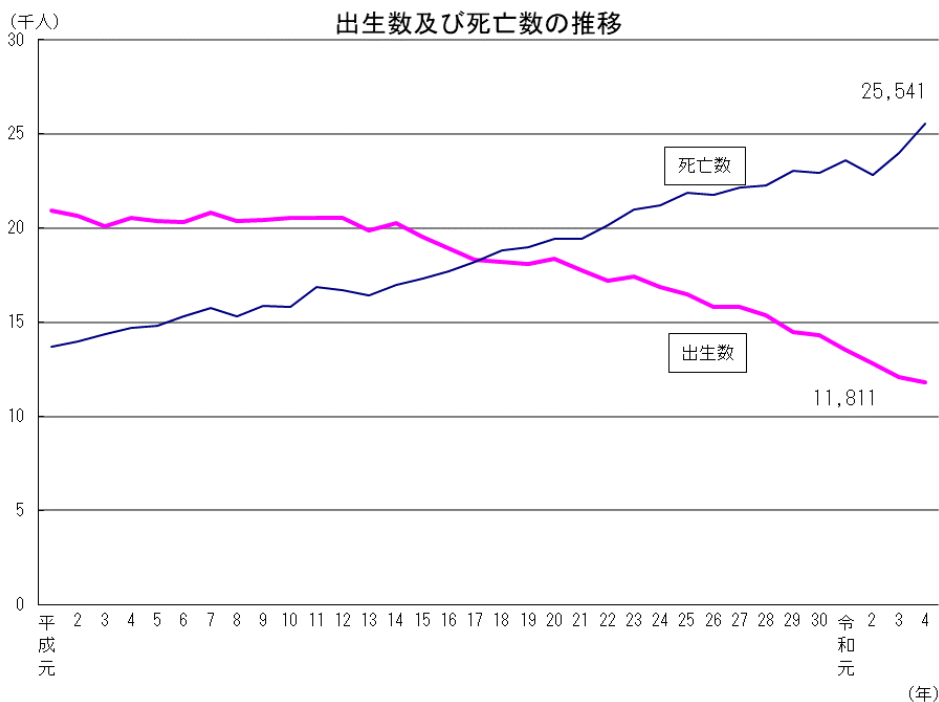
- 令和4年（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）1年間の出生数は1万1811人で、前年に比べ276人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は6.0‰<sup>※</sup>となった。
- 死亡数は2万5541人で、前年に比べ1,533人増加となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は13.0‰<sup>※</sup>となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、13,730人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△7.0‰<sup>※</sup>となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
平成30年	14,333	7.1	22,935	11.4	△ 8,602	△ 4.3
令和元年	13,519	6.8	23,597	11.8	△ 10,078	△ 5.0
2年	12,809	6.4	22,837	11.5	△ 10,028	△ 5.0
3年	12,087	6.1	24,008	12.1	△ 11,921	△ 6.0
<b>4年</b>	<b>11,811</b>	<b>6.0</b>	<b>25,541</b>	<b>13.0</b>	<b>△ 13,730</b>	<b>△ 7.0</b>



## (2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 令和4年(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)1年間の転入者総数は7万2873人となった。このうち県外からの転入者数は4万3528人となった。また、転出者総数は7万4254人となった。このうち県外への転出者数は4万4909人となった。
- 社会動態(県外転入者数-県外転出者数)は、△1,381人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.07%となった。

社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

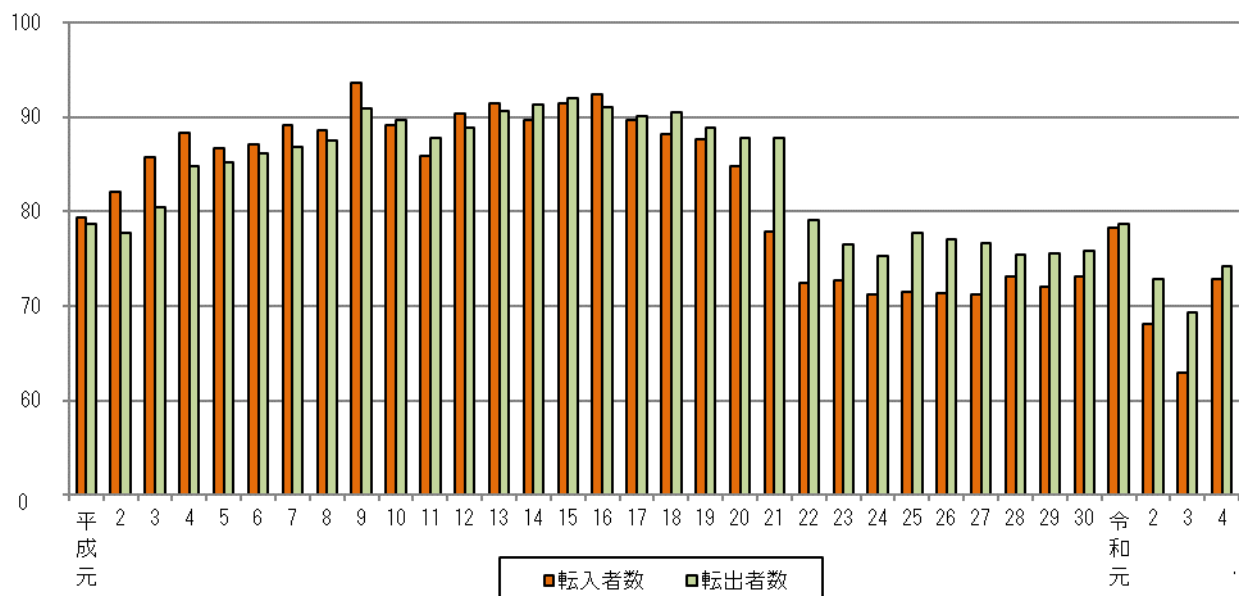
	転入総数				転出総数				増減			社会増減率 %
	人	県外転入		人	県外転出		人	社会増減数		人		
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人			
平成30年	73,189	43,187	27,685	15,502	75,879	45,877	33,477	12,400	△ 2,690	△ 5,792	3,102	△ 0.13
令和元年	78,315	47,349	28,162	19,187	78,712	47,746	33,878	13,868	△ 397	△ 5,716	5,319	△ 0.02
2年	68,051	38,096	26,839	11,257	72,812	42,857	31,898	10,959	△ 4,761	△ 5,059	298	△ 0.24
3年	63,005	35,108	26,032	9,076	69,365	41,468	31,190	10,278	△ 6,360	△ 5,158	△ 1,202	△ 0.32
<b>4年</b>	<b>72,873</b>	<b>43,528</b>	<b>26,876</b>	<b>16,652</b>	<b>74,254</b>	<b>44,909</b>	<b>31,955</b>	<b>12,954</b>	<b>△ 1,381</b>	<b>△ 5,079</b>	<b>3,698</b>	<b>△ 0.07</b>

注1) 転入総数・転出総数には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。

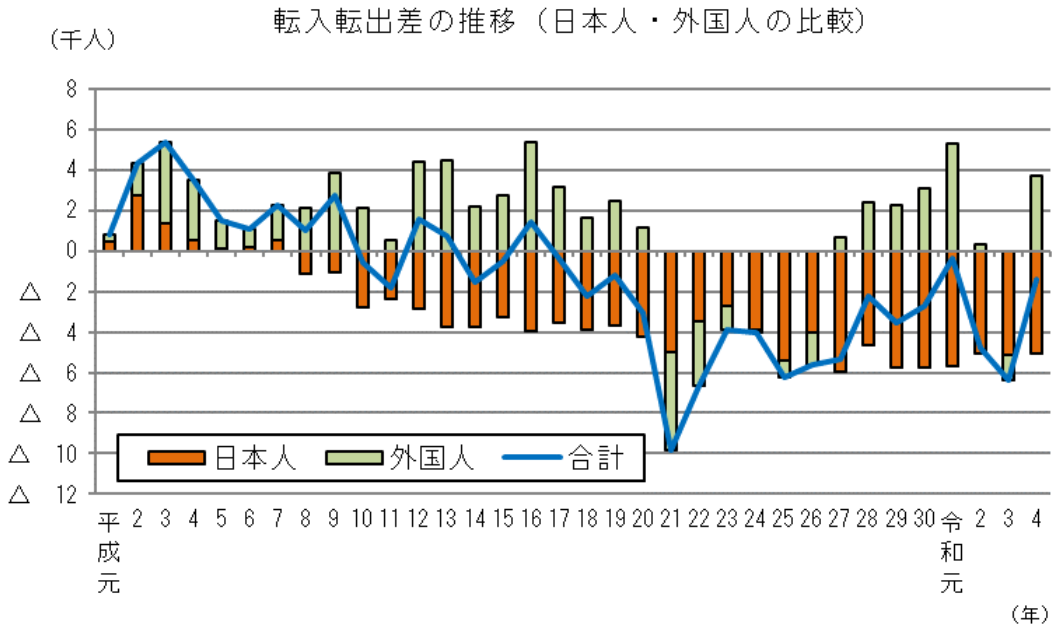
(千人)

転入・転出者数の推移



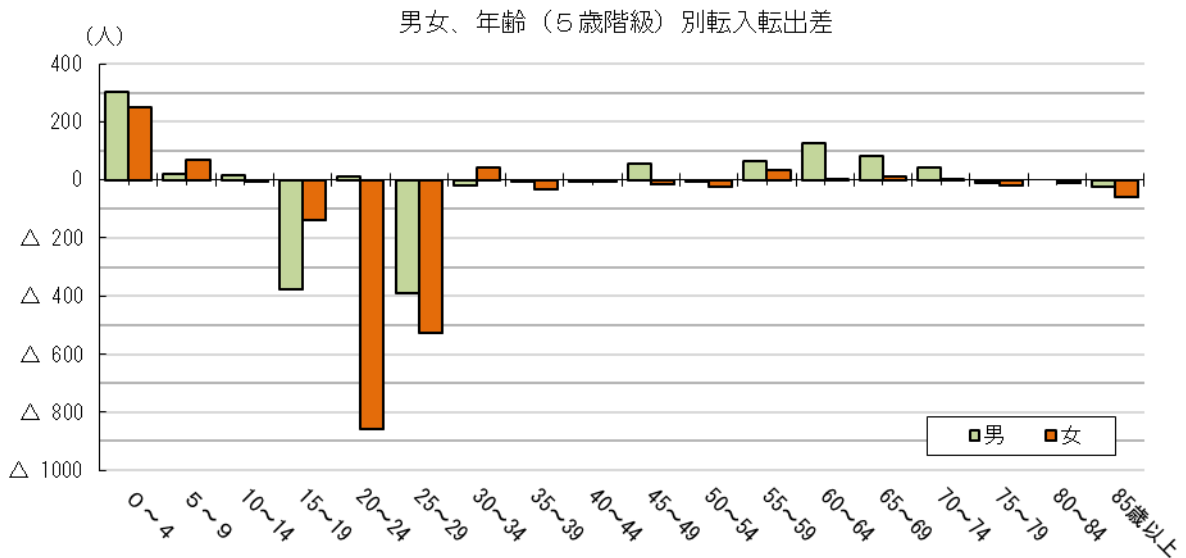
日本人の転出超過が続く中、外国人は転入超過に転じた

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万6876人、転出3万1955人となった。転入転出差は、△5,079人となり転出超過となった。
- 外国人は転入1万6652人、転出1万2954人となった。転入転出差は、3,698人となり転入超過となった。



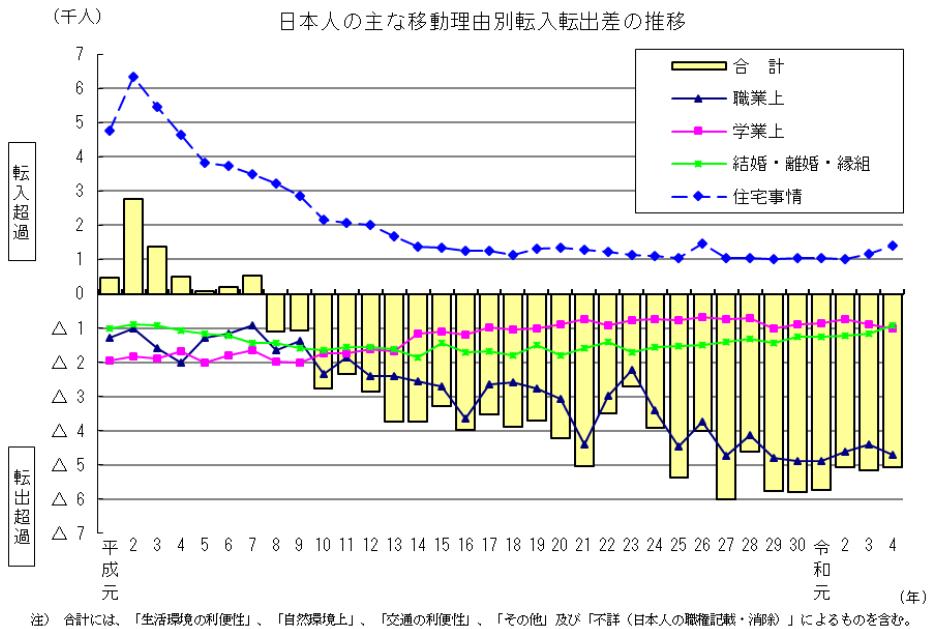
20歳代の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、15～19歳、20～24歳及び25～29歳の転出超過数が多い。



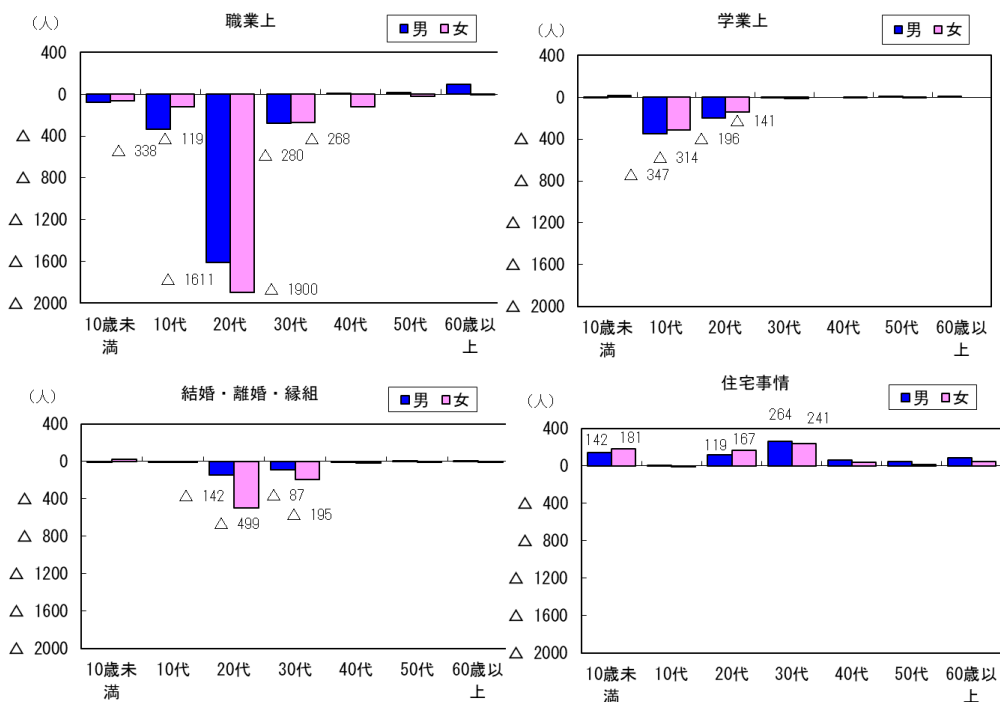
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」「学業上」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では10歳代、20歳代、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県との転入・転出が最も多く、転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万3528人のうち愛知県からの転入が1万4939人と最も多い。次いで、東京都の2,035人、三重県の1,597人となった。
- 県外転出者総数の4万4909人のうち愛知県への転出が1万6324人と最も多い。次いで、東京都の3,341人、三重県の1,665人となった。
- 愛知県との転入転出差は△1,385人となり転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況

前年10月1日から当年9月30日までの計

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛 知 県	14,939	34.3	16,324	36.3	△ 1,385
三 重 県	1,597	3.7	1,665	3.7	△ 68
静 岡 県	1,135	2.6	1,324	2.9	△ 189
富 山 県	376	0.9	505	1.1	△ 129
石 川 県	439	1.0	473	1.1	△ 34
福 井 県	357	0.8	305	0.7	52
長 野 県	710	1.6	718	1.6	△ 8
滋 賀 県	704	1.6	764	1.7	△ 60
東 京 都	2,035	4.7	3,341	7.4	△ 1,306
神 奈 川 県	1,023	2.4	1,546	3.4	△ 523
千 葉 県	758	1.7	892	2.0	△ 134
埼 玉 県	752	1.7	1,081	2.4	△ 329
大 阪 府	1,295	3.0	1,638	3.6	△ 343
京 都 府	490	1.1	674	1.5	△ 184
兵 庫 県	754	1.7	736	1.6	18
<b>県 外 総 数</b>	<b>43,528</b>	<b>100.0</b>	<b>44,909</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,381</b>

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

区 分	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から	割合	県外総数	愛知県へ	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
平成30年	43,187	13,569	31.4	45,877	16,827	36.7	△ 3,258
令和元年	47,349	14,941	31.6	47,746	17,604	36.9	△ 2,663
2年	38,096	13,492	35.4	42,857	16,143	37.7	△ 2,651
3年	35,108	13,323	37.9	41,468	15,658	37.8	△ 2,335
4年	43,528	14,939	34.3	44,909	16,324	36.3	△ 1,385

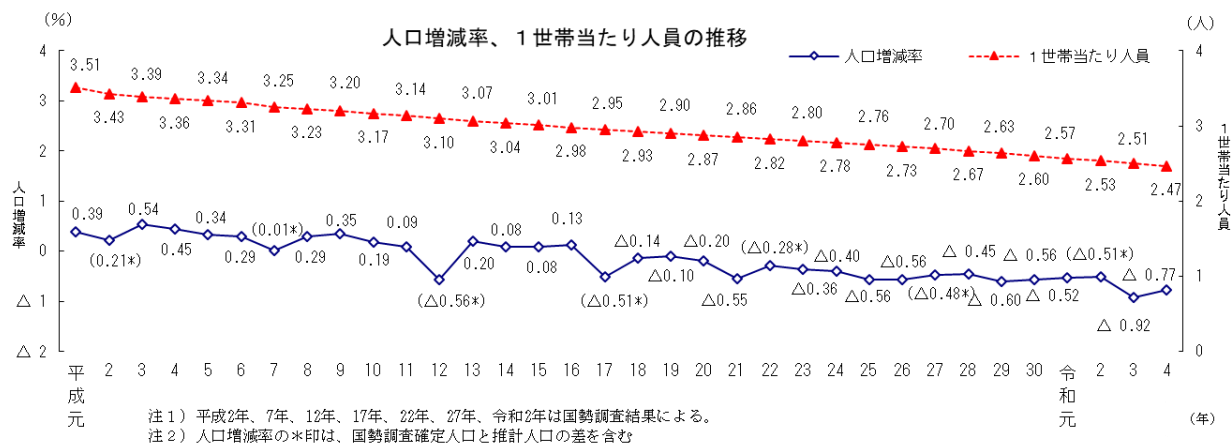
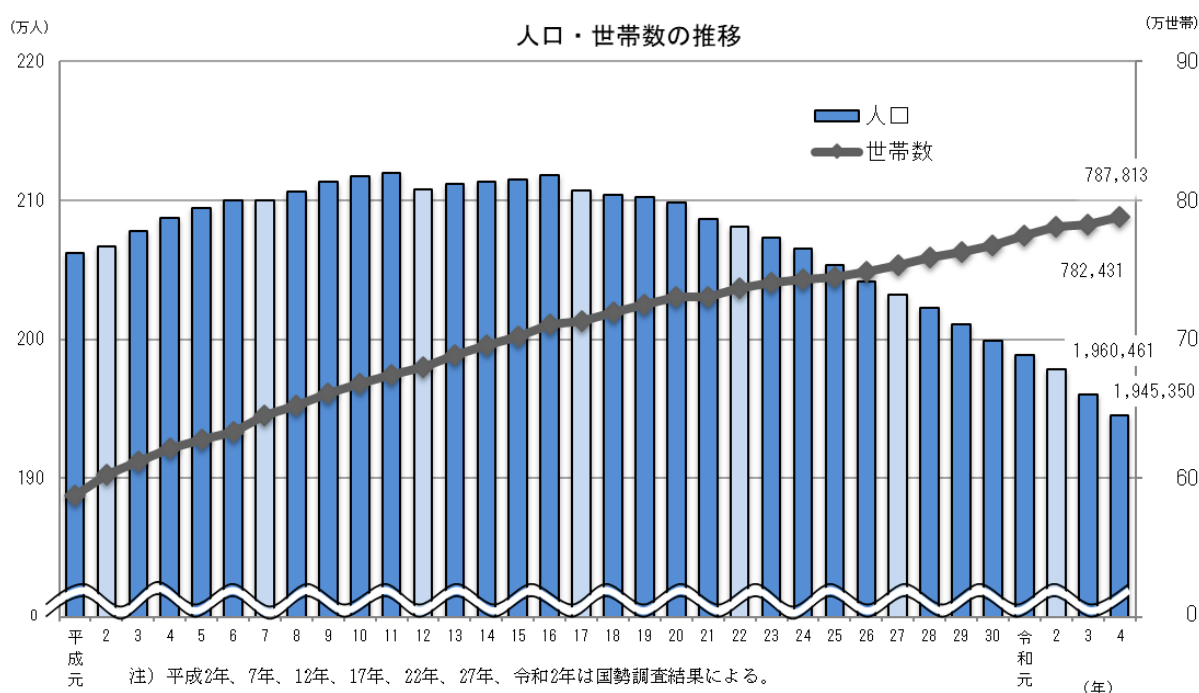
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

## 2 推計人口

### (1) 人口総数

令和4年10月1日現在の推計人口は194万5350人

- 令和4年10月1日現在の推計人口は194万5350人で、前年に比べ1万5111人の減少となった。
- 総世帯数は78万7813世帯で、前年に比べ5,382世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.47人で、前年に比べ0.04人縮小した。





## (2) 年齢構造

すべての年齢区分で人口減少

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は22万9213人で、前年に比べ5,668人減少、生産年齢人口（15～64歳）は108万2304人で8,503人減少、老年人口（65歳以上）は59万4610人で923人減少した。

年齢構成指標の推移

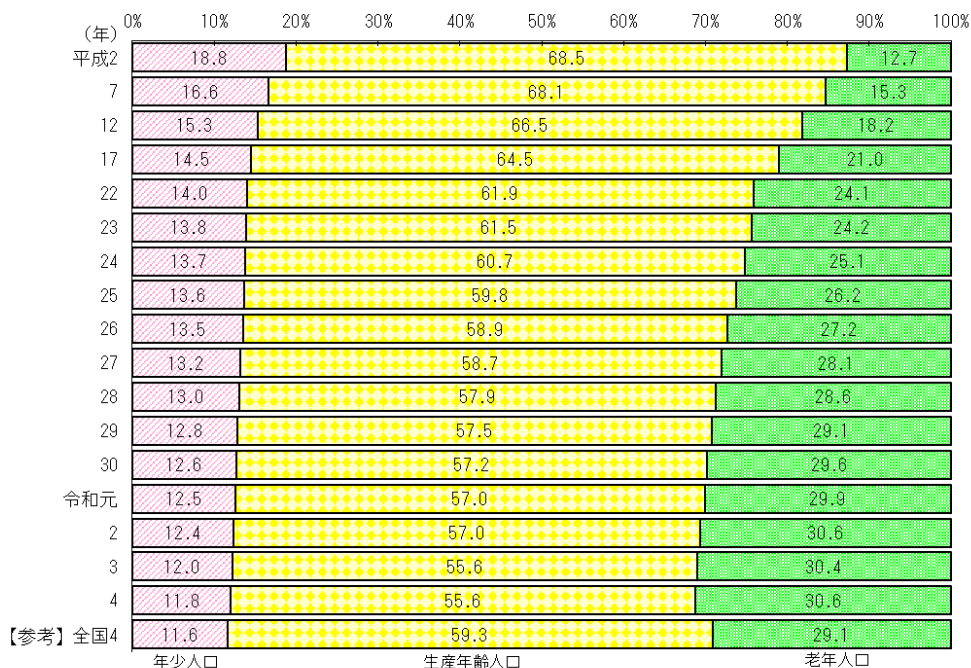
	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
	人	人	人	人	人	人
平成30年	252,732	1,143,606	591,206	△ 4,926	△ 12,271	5,916
令和元年	248,198	1,134,304	594,615	△ 4,534	△ 9,302	3,409
2年	240,520	1,105,215	593,751	△ 7,678	△ 29,089	△ 864
3年	234,881	1,090,807	595,533	△ 5,639	△ 14,408	1,782
4年	229,213	1,082,304	594,610	△ 5,668	△ 8,503	△ 923

注1) 令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口11.8%、生産年齢人口55.6%、老年人口30.6%となった。全国\*（年少人口11.6%、生産年齢人口59.3%、老年人口29.1%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

\*全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和4年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 平成23年～26年、28年～令和元年、3～4年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年、令和2年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

3) 全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和4年10月1日現在）。

### 3 圏域別人口動態

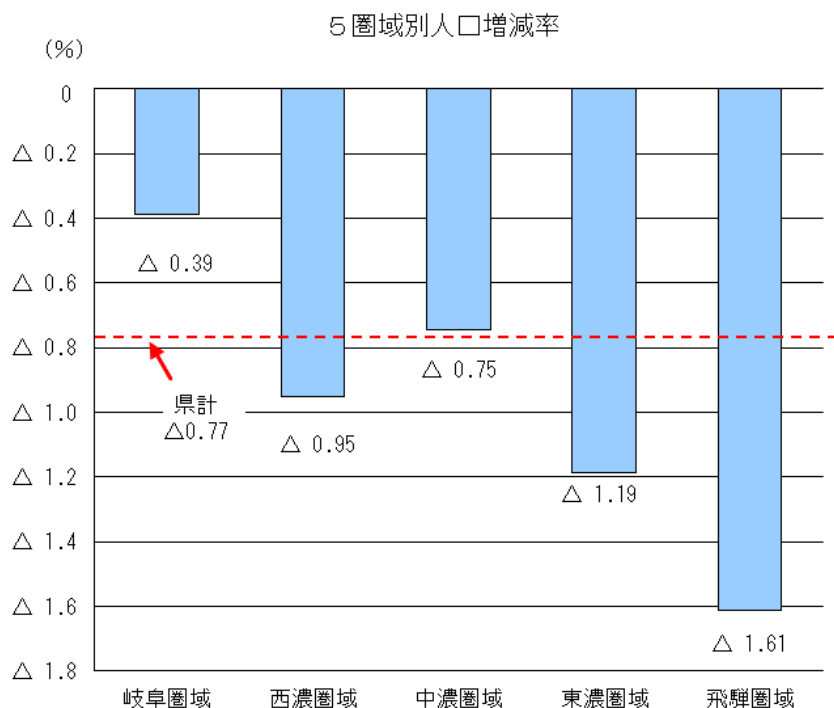
#### (1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が78万6368人と最も多く、全体の約4割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.61$ 、次いで東濃圏域の $\Delta 1.19$ となった。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は、西濃圏域が2.59人と最も大きく、岐阜圏域が2.38人と最も小さくなった。

人口、1世帯当たり人員の5圏域比較

圏域	人口（人）			県人口 に対する 割合（%）	1世帯当たり 人員（人）	
	R3. 10. 1	R4. 10. 1	増減		R3	R4
岐阜県	1,960,461	1,945,350	$\Delta 15,111$	100.0	2.51	2.47
岐阜圏域	789,427	786,368	$\Delta 3,059$	40.4	2.41	2.38
西濃圏域	354,401	351,033	$\Delta 3,368$	18.0	2.64	2.59
中濃圏域	360,490	357,800	$\Delta 2,690$	18.4	2.54	2.51
東濃圏域	319,416	315,627	$\Delta 3,789$	16.2	2.52	2.49
飛騨圏域	136,727	134,522	$\Delta 2,205$	6.9	2.58	2.55



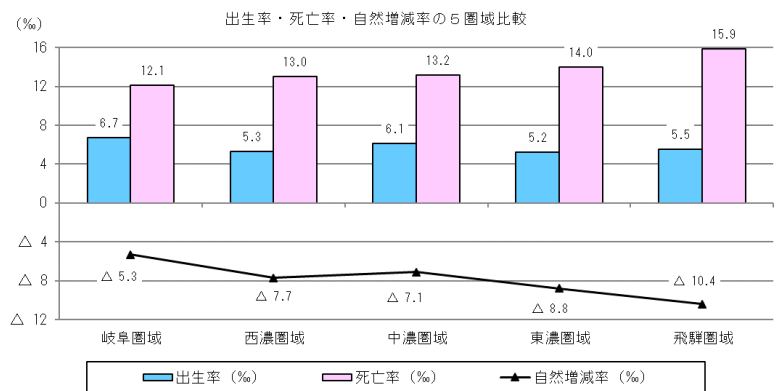
## ①自然動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が6.7‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が15.9‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△10.4‰で、次いで東濃圏域の△8.8‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	6.0	13.0	△7.0
岐阜圏域	6.7	12.1	△5.3
西濃圏域	5.3	13.0	△7.7
中濃圏域	6.1	13.2	△7.1
東濃圏域	5.2	14.0	△8.8
飛騨圏域	5.5	15.9	△10.4

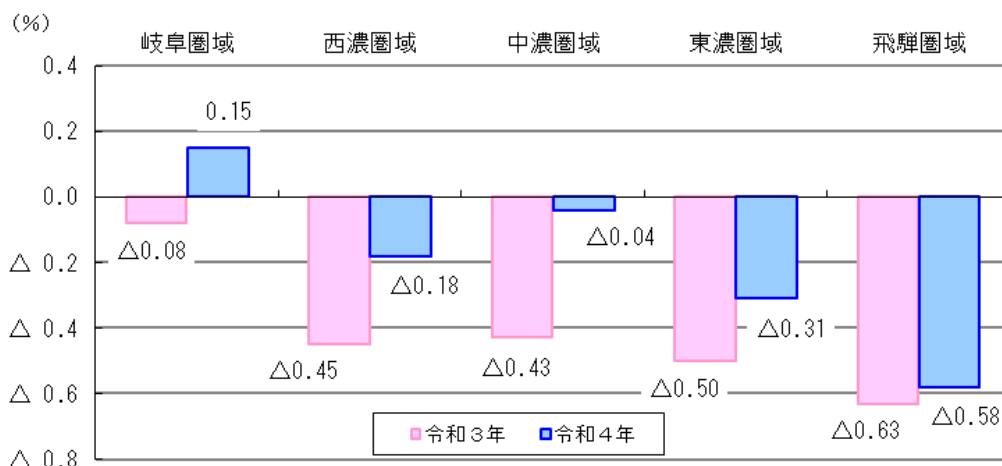


## ②社会動態

岐阜圏域以外で転出超過が続く

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域は転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過が続いている。
- 社会増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の0.15%、最も低いのは飛騨圏域の△0.58%となった。

5圏域別社会増減率（令和3年、4年）

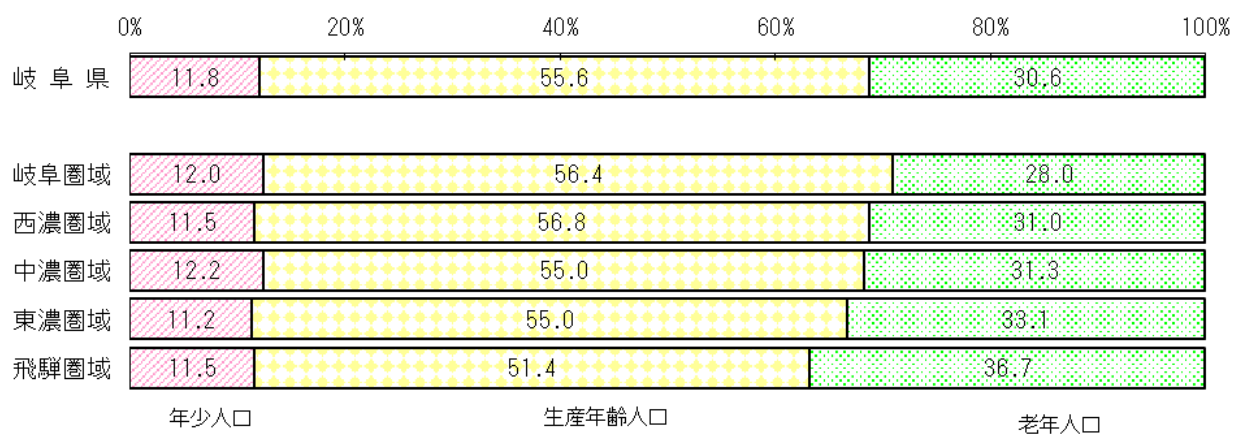


## (2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が12.2%と最も高く、東濃圏域が11.2%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、西濃圏域が56.8%と最も高く、飛騨圏域が51.4%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が36.7%と最も高く、岐阜圏域が28.0%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。